

管内証券会社(21社)の平成27年3月期決算の概要【速報集計値】

地場証券21社の当期純利益は減少するも 3期連続の黒字

(前年同期比)

- 営業収益は30億円減少の661億円 (▲4.4%)
前年同期と比べ、信託報酬をはじめとした受益証券関連手数料が増加したが、株式売買高の減少により株券委託手数料が減少したことから、受入手数料は減少。一方、自己売買の収益が増加したことから、トレーディング損益は微増。
- 販売費・一般管理費は10億円増加の524億円 (2.0%)
減価償却費、取引関係費及び人件費が増加。
- 経常損益は、43億円減少の134億円 (▲24.5%)
- 特別利益は、66億円減少の41億円 (▲61.8%)
- 特別損失は、3億円減少の7億円 (▲34.9%)
- 当期純損益は、99億円減少の134億円 (▲42.5%)
(管内証券会社(21社)の黒字会社は、18社から19社へ増加)

(単位：億円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	前年同期比	増減率
営業収益	524	692	661	▲30	▲4.4%
受入手数料	349	511	476	▲34	▲6.8%
うち株券委託手数料	174	331	261	▲70	▲21.2%
うち受益証券関連手数料	157	153	182	29	19.0%
トレーディング損益	131	124	127	3	2.5%
うち株券等トレーディング損益	52	49	55	5	11.3%
うち債券等トレーディング損益	78	73	70	▲2	▲3.6%
金融収益	41	55	56	0.7	1.3%
販売費・一般管理費(▲)	456	514	524	10	2.0%
営業損益	58	166	125	▲40	▲24.6%
経常損益	69	177	134	▲43	▲24.5%
特別利益	76	108	41	▲66	▲61.8%
特別損失	14	10	7	▲3	▲34.9%
当期純損益	115	234	134	▲99	▲42.5%

※ 期毎に社数の変動があるため、25年3月期及び26年3月期の計数については、27年3月期の21社ベースで比較しています。その結果、これまでに当局が公表した計数とは異なる場合があります。

管内証券会社の平成27年3月期 決算の概要 (参考資料)

平成27年6月25日
近畿財務局



近畿財務局管内に本店を置く証券会社(21社)の平成27年3月期決算について、とりまとめを行いましたので公表します。

管内の証券会社(各府県別、金融商品取引業登録番号順)

【大阪府内】

永和証券、エース証券、岡安証券、プレジアン証券、光世証券、岩井コスモ証券、高木証券、内藤証券、日の出証券、ひびき証券、広田証券、池田泉州TT証券

【京都府内】

西村証券、丸近証券、都証券、六和証券

【兵庫県内】

相生証券、篠山証券、播陽証券、光証券

【奈良県内】

奈良証券

※各計数は、当局調査に基づく暫定の計数(単体ベース)を集計したものであり、今後変動する可能性があります。

なお、期毎に社数の変動があるため、25年3月期及び26年3月期の計数については、27年3月期の21社ベースで比較しています。その結果、これまでに当局が公表した計数とは異なる場合があります。

※億円未満を切捨てて表示しておりますので、計数は必ずしも一致しません。

※「全国」の計数は、全国の証券会社のうち金融庁長官の指定する証券会社(大手・外国証券等)以外の証券会社の集計値です。

(営業収益の項目説明)

※株券委託手数料:株券の委託売買に係る手数料

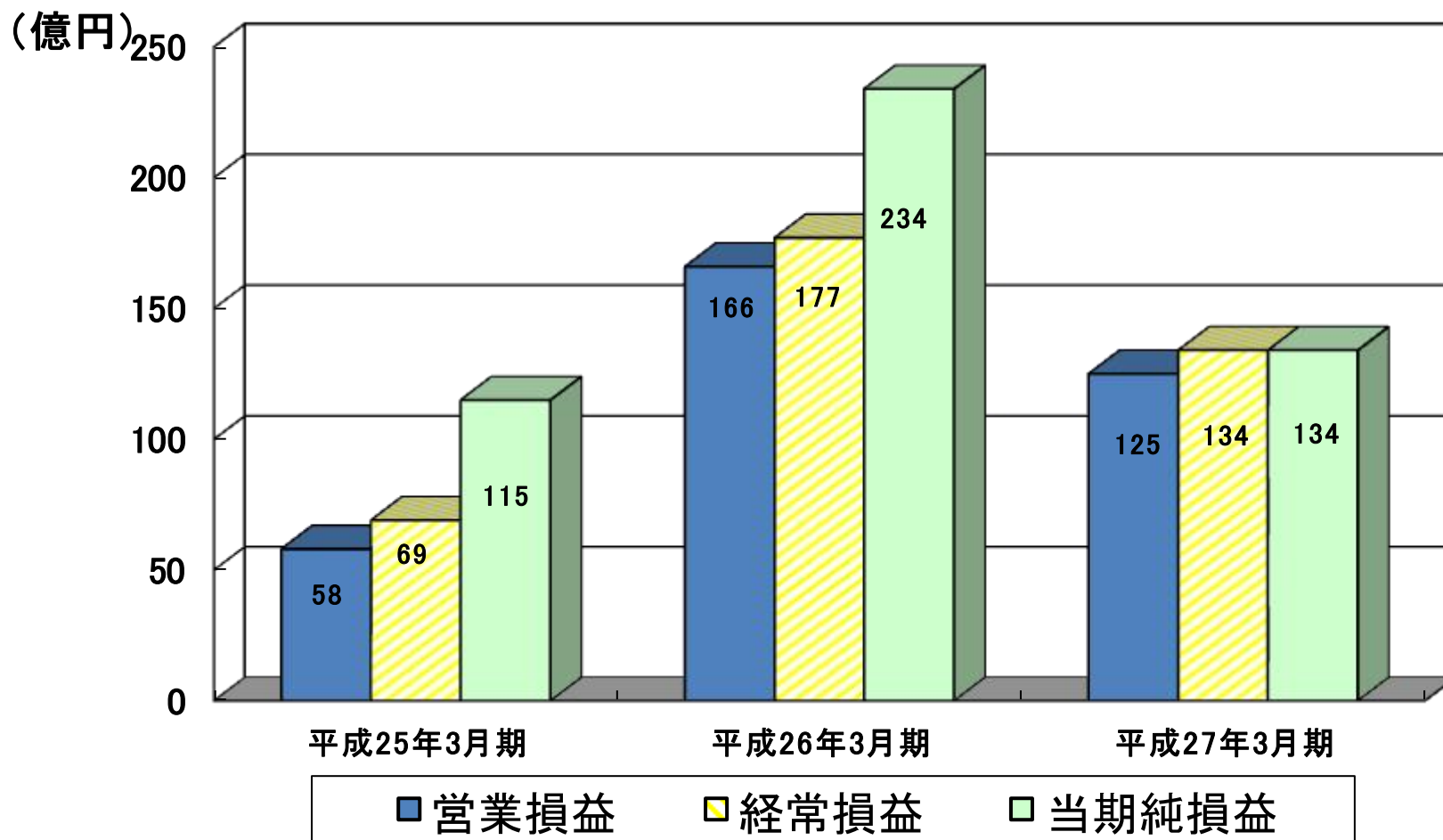
※受益証券関連手数料:投資信託の募集等に係る取扱手数料及び信託報酬

※トレーディング損益:自己の計算により売買した有価証券等の取引損益

※金融収益:信用取引収益(自己融資の受取利息及び品貸料)、受取配当金・受取債券利子等

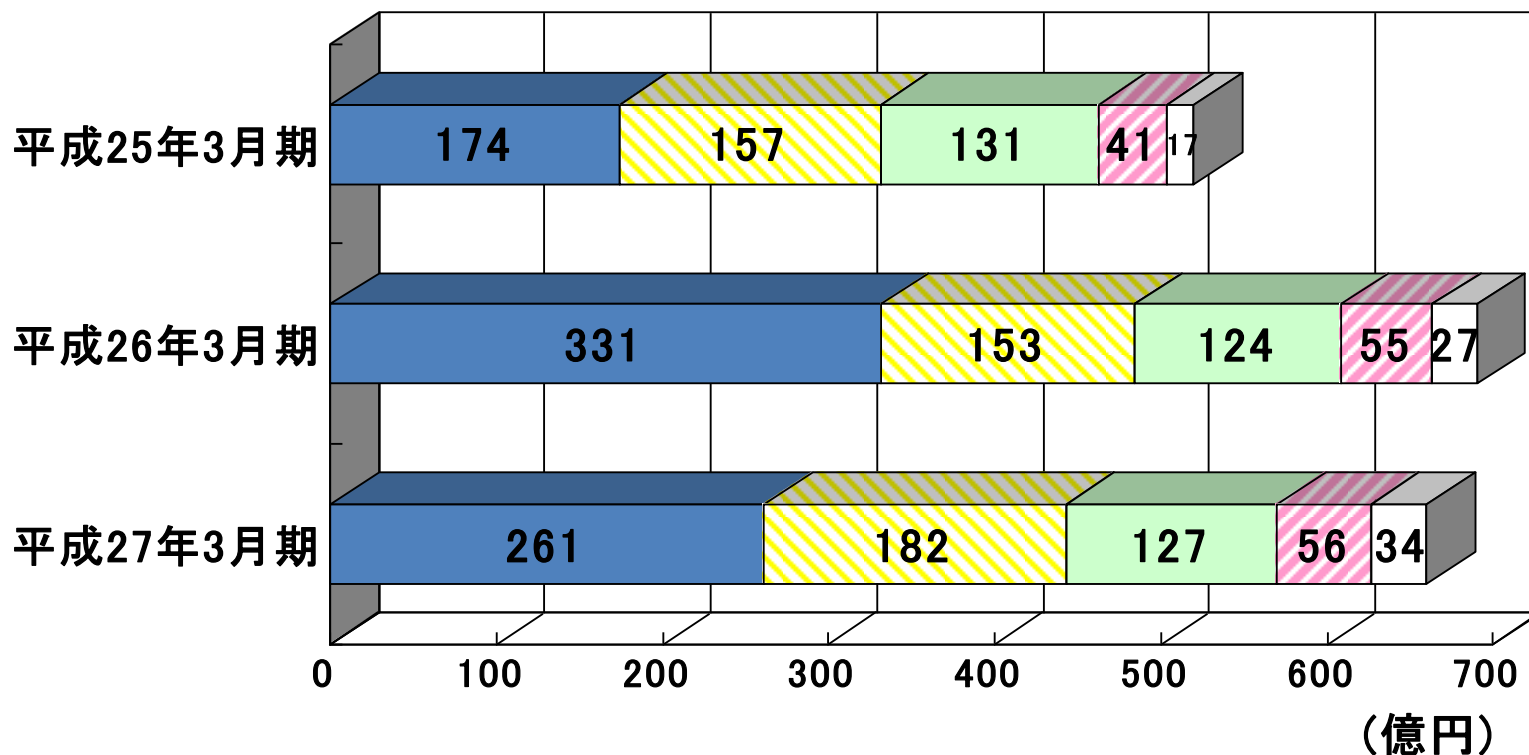


営業損益、経常損益及び当期純損益の状況



営業収益の状況

営業収益内訳金額の推移

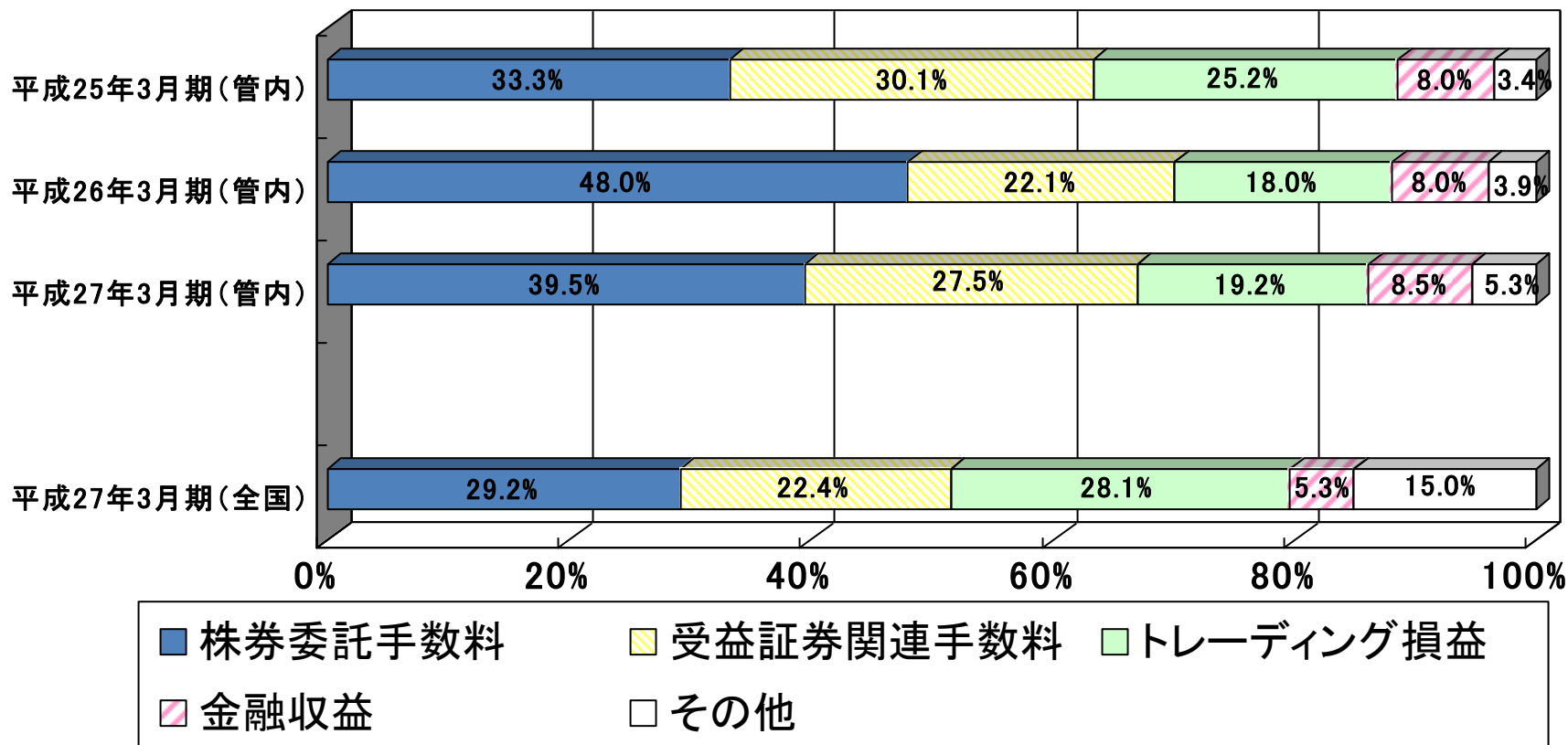


■ 株券委託手数料 ■ 受益証券関連手数料 ■ トレーディング損益 ■ 金融収益 □ その他



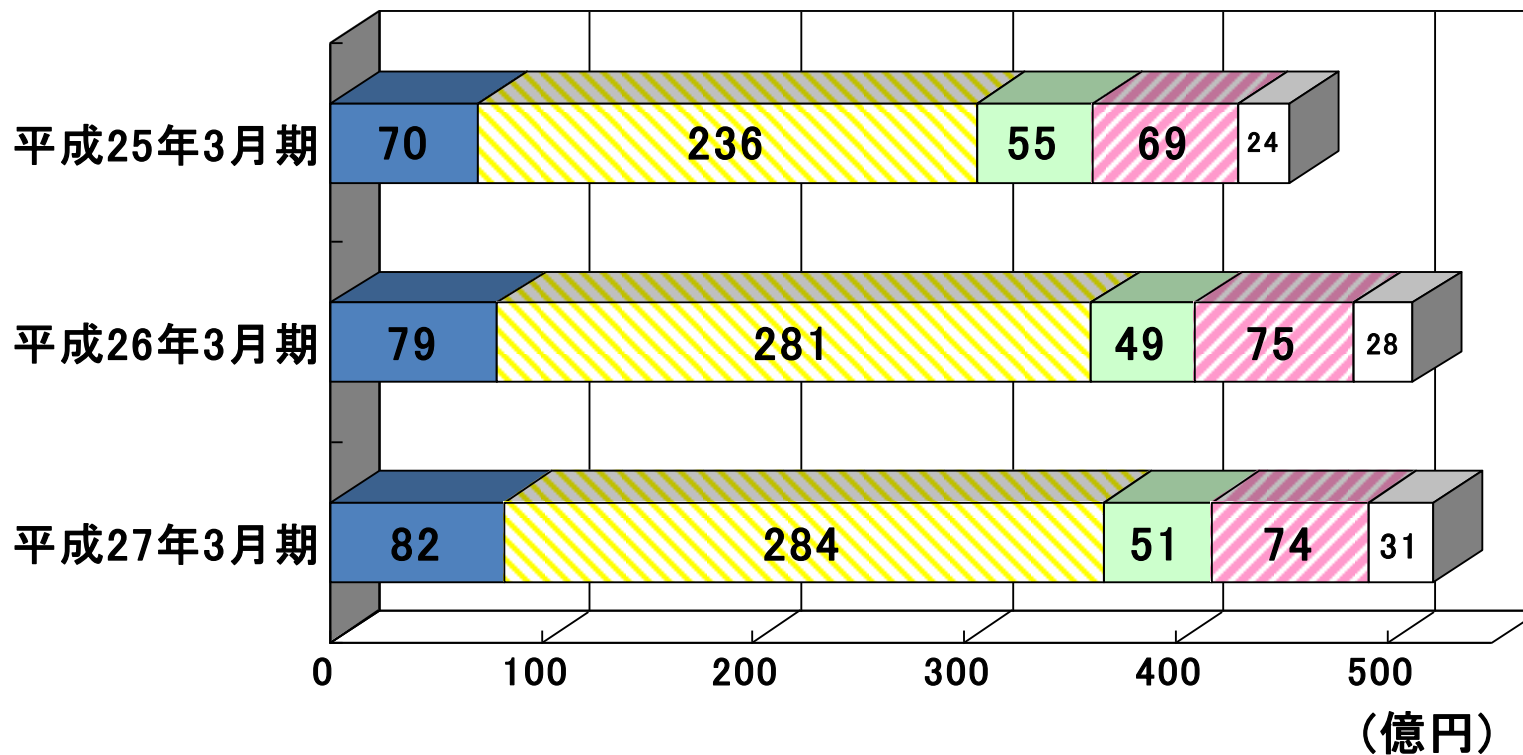
営業収益の構成状況

営業収益の構成割合の推移



販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費内訳金額の推移



■ 取引関係費 ■ 人件費 ■ 不動産関係費 ■ 事務費 □ その他

